

## GIGA スクール構想を支援する教育資源の統合ポータルを設置を望む

～カリキュラム情報の保管流通を支える教育情報センター・学情研に期待～

後藤忠彦（岐阜女子大学）

GIGA スクール構想が進み、全国の学校で1人1台の情報端末の活用がされだした。情報端末を有効に授業・学びで活用するためには、学習の道具としての利用とそれを支える教育資源（教育リソース）の保管・流通に活用が必要となる。（学校図書館と同様に）

学校情報の収集・保管・流通は、かつて文部省が学制百年記念事業として教育情報センターの計画、審議をしたが、昭和48年のオイルショックで中断し、その後、昭和62（1987）年に国立教育研究所（現：国立教育政策研究所）に教育情報センターが設置された。（米国では、ERIC（Education Resources Information Center）が1960年代にデータの提供を始めている）その当時、木田宏所長は、教育情報センターの設立の手伝いをしていた後藤に、全国の教育センター、教育研究所等と連携して教育資源（デジタル情報）の流通、学校での活用の構想をよく話されていた。（たとえば、現在の国立国会図書館の統合ポータルに近い考えであった。）当時の木田宏先生の話をもとに図に示すと次のような構成と受け止めた。

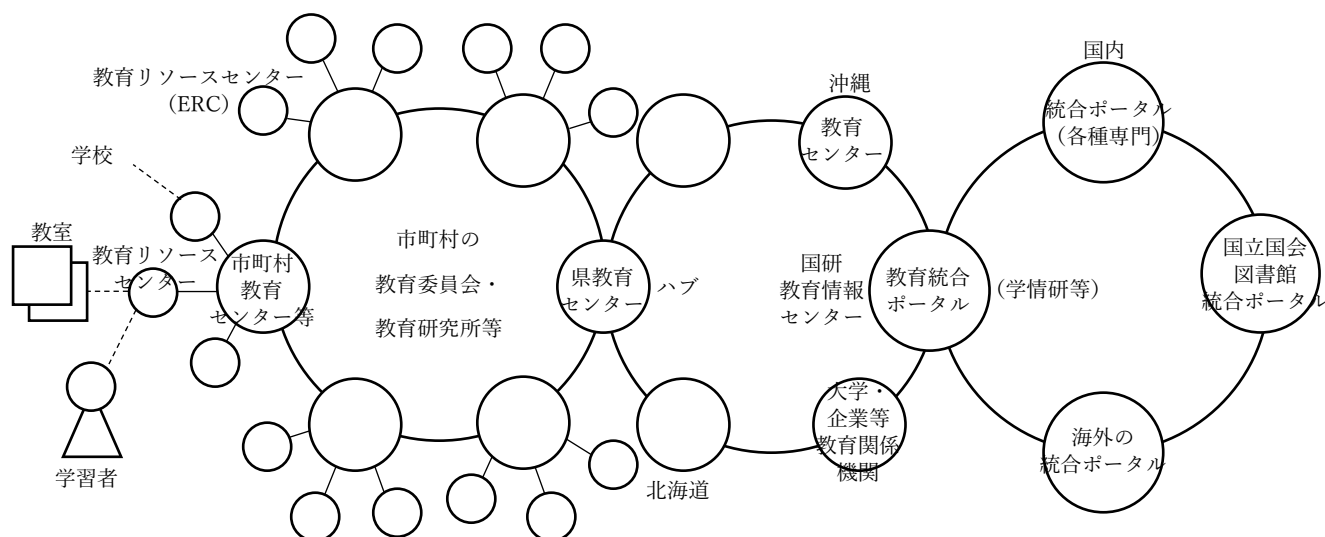


図 木田宏教育情報管理・流通のネットワーク構想の話をもとに作成

○学校・教師は、教育委員会・教育センター等から地域等のカリキュラム資料（情報）の提供を受け、学校のカリキュラムを作成する。それを教育委員会指導主事等が支援をする。

○教育リソースセンター（Educational Resources Center）：学校図書館に対して、教育リソースセンターで学校のデジタルリソースを保管し、児童・生徒が情報端末を用いて活用する。

## カリキュラムは学校が作る。その支援をするのが、教育委員会指導主事

木田宏先生は、オーラルヒストリーで次のように話されていた。(平成7年)

「指導主事が学習指導要領や文部省の情報のインフラストラクチャーでは困る。カリキュラム行政として学校や教師のカリキュラム作りの支援や地域のカリキュラム資料・材料の提供をすべきである。」

さらに、これを支えるものとして教育センター、教育研究所等は、カリキュラム資料、材料の収集・保管をし、通信ネットワークを使い学校で活用できるようにする。

—木田宏先生のカリキュラムの概念—

OECD の広い概念「教育目標、教育内容、教材、学習材、教授、学習活動、さらには評価の仕方までを含む学習者に与えられる学習経験の総体」に近い考えをもっておられた。

## 国の仕分で国立教育研究所の授業計画・教材の収集・保管が学情研へ

かつて、国立教育研究所の教育情報センターでは、授業計画、教材等を全国から収集、管理し流通させていたが、政府の事業の見直し(仕分)で、民間ですべきとの指摘があり学習ソフトウェア情報研究センター(学情研、現:学習情報研究センター)へ移された。

現在、GIGA スクール構想等の展開で多様に学びの仕方が進みだし、カリキュラム資料(教育リソース)の必要な時代になってきた。国立教育研究所の教育情報センターから授業計画で教材等の収集・保管を移行された学情研は、その設置目的からカリキュラムの統合ポータルとしての発展が期待される。

## 新しい学びの展開を支援する教育統合ポータル

カリキュラム、資料(教育目標、教育内容、教材、学習材、教授、学習活動、評価)を主とした教育実践に関する教育統合ポータルは、専門分野の統合ポータル、海外のポータル、国立国会図書館の統合ポータル等から広く学習に利用可能な資料を選定し、各県、市町村、学校、教師等の収集・開発した資料を各地方のハブ(たとえば、県の教育リソースセンター(ERC)、教育センター等)を通して教育統合ポータルに収集・管理する。この資料情報を全国の県、市町村、学校、教師、さらに学習者が主体的な学びの中で使えるようにする。

各学校には、学校図書館が設置されているのと同様に、教育リソースセンターを設置し地域資料も保管し、学校、自宅からも自由に利用できるようにすべきである。

たとえば、学びの方法として(各学校の教育リソースセンターの資料を利用し、)

- ①学習者が自分で多様な資料を使い、課題を見つけ
- ②課題について自分のカリキュラムを、資料を参考に作成し、
- ③教師と相談しカリキュラムを修正し、
- ④多様な資料等を使い、そのカリキュラムに沿って学習や課題解決をする。

このように生涯学習の事前の学びも実施すべきである。

GIGA スクール構想が情報端末を学びの道具と

して活用し、さらに多様な資料(情報)を用いた学びの発展をさせるには、それを支援する学習者用の統合ポータルとそのネットワークシステムの構築が望まれる。

学校・教師・学習者が権利等で安心して使える統合ポータル・ネットワークシステム、学情研、教育研究所等が関係機関、全国の県、市町村、学校等と連携し、CC0 に相当する学びに必要な資料(情報)を収集・保管し、全国の学校・教師・学習者が利用できる統合ポータルの設置を計画的に推進すべき時期になったと考える。

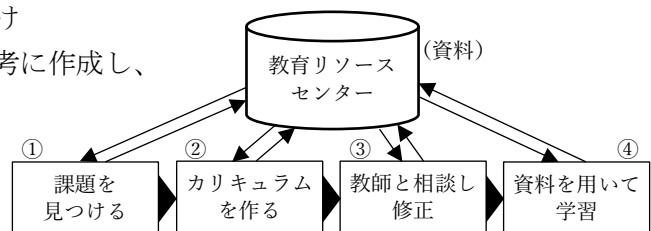


図 教育リソースを使い自分で課題を見出し、カリキュラムを作成・学習